

市町村合併に伴う効果・課題等
に関する調査
(対象：始良市を除く21合併市町)

平成22年 4月
鹿児島県市町村課

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果

(1) 行政体制への効果・課題

① 合併後、合併前と比較して組織が専門化したり、人員が増加したりすることで特に
 市内体制が充実された分野を選んでください。(複数回答可)

また、体制充実の具体的な内容を記入してください。

	1 企画財政・総務分野	2 保健・福祉分野	3 産業振興分野	4 教育文化分野	5 都市計画・建設分野	6 環境・衛生分野	7 住民協働分野	8 男女共同参画・人権分野
計	11	10	8	4	5	4	5	3

○体制充実の具体的な内容として出された主なもの

(企画財政・総務分野)

- ・税の徴収部門に人員を強化した
- ・行政改革推進課を設置し、合併調整項目の早期調整を図るとともに、新市の行政改革大綱の策定を実施した

(保健・福祉分野)

- ・合併後の職員採用で保健師を採用し、町民の保健指導の充実に努めた

(産業振興分野)

- ・企業立地係を設け、企業誘致体制の充実を図った

② 今後も、更に体制の充実が必要と考えられる分野を選んでください。(複数回答可)

また、更に体制の充実が必要と考える具体的な内容を記入してください。

	1 企画財政・総務分野	2 保健・福祉分野	3 産業振興分野	4 教育文化分野	5 都市計画・建設分野	6 環境・衛生分野	7 住民協働分野	8 男女共同参画・人権分野
計	6	7	6	1	2	2	9	1

○更に体制の充実が必要と考える具体的な内容として出された主なもの

(住民協働分野)

- ・様々な行政課題を解決するため、行政と地域住民が、協働して公共サービスを担う「新しい公共空間」の概念の仕組みを構築する必要
- ・限界集落の再活性化のための支援策及びそのサポート体制の充実が必要
- ・過疎化により地域コミュニティ等の低下が懸念され、今後は行政と町民が共生協働していかなければいけない

(保健・福祉分野)

- ・現在の福祉行政は、事業が複雑で専門性が問われる。また、県からの移管事務等もあることから、充実を図る必要がある

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(1) 行政体制への効果・課題

③地域自治区，地域審議会の開催状況，審議内容について，記入してください。
(地域自治区，地域審議会を設置した市町のみ回答してください。)

	開催状況	
	1 定期開催	2 不定期開催
計	7	5

○審議内容(主なもの)

- ・①各事業内容の見直し ②新規事業等の説明及び各事業計画進捗状況報告
- ・①市政概要及び新規事業等の取り組みについて ②市政の推進状況について
- ・③各地域が抱える課題について ④次年度の予算に対する要望等について
- ・①地域自治区の事務所が所掌する事務に関する事項 ②市が処理する地域自治区の区域に係る事務に関する事項 ③市の事務処理に当たっての地域自治区の区域内に住所を有する者との連携の強化に関する事項 ④新市まちづくり計画に関する事項 ⑤基本構想及び各種振興計画に関する事項
- ・①新市まちづくり計画について ②総合振興計画策定について ③市予算・事業の説明
- ・④合併協議の進捗状況 ⑤地域ごとの意見要望

④地域自治区，地域審議会設置の効果・課題について，主なものを選んでください。
(地域自治区，地域審議会を設置した市町のみ回答してください。)

	1 市町村の一体性の確立 が段階的に 図られた	2 住民の意向を 行政に的確に 反映させるこ とができた	3 行政の施策 に対して，住 民からの意見 が活発に出る ようになった	4 地域の細か い実情を把握 することがで きた	5 あまり有効に 機能しなかつ た	6 その他
計	4	5	7	5	0	2

○その他の内容

- ・各地域自治区で抱える問題を地域自治区が解決できるような権限委譲・財源補償ができればとの提言が、地域自治区から挙げられている
- ・現時点で計画変更の予定がないことや、類似の会合も別途あることから、会議の進め方や意義に疑問がある

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(2) 住民生活への効果・課題

①合併後、住民へのサービスが特に充実したと考えられる分野を選んで、その具体的内容を記入してください。(複数回答可)

また、その内容がわかる既存資料があれば添付してください。

	1 児童福祉の向上	2 障害者福祉の向上	3 保健サービス・医療体制の充実	4 高齢者福祉の向上	5 住民窓口や住民相談充実	6 学校教育の充実	7 生涯学習の推進	8 消防・防災体制の充実	9 住環境・自然環境の整備	10 廃棄物対策・環境衛生の充実	11 地域文化・スポーツの振興	12 その他
計	7	5	5	6	7	5	3	7	4	3	2	3

○住民へのサービスが特に充実した具体的内容として出された主なもの

(福祉・保健サービスの向上)

- ・中学生までの医療費の無料化や育児リフレッシュ事業、保育所及び放課後児童クラブの拡充
- ・児童福祉関係で児童クラブの整備が促進された
- ・町内の園児・児童生徒の通園・通学や高齢者等の交通手段を持たない住民等のためふるさとバスの運行を開始
- ・保育園・幼稚園の保育料第1、2子半額、3子以降無料化
- ・乳幼児医療費助成・葬祭費給付等について、合併前の上位の基準に統一したことにより、トータルでサービスが向上した
- ・福祉事務所を設置し、児童福祉の向上、障害者福祉の向上、高齢者福祉の向上及び母子・寡婦福祉等の向上を図り、住民にきめ細やかなサービスの提供が出来るようになった

(住民窓口や住民相談充実)

- ・合併後、本庁並びに総合支所において、窓口を一本化する総合窓口制を導入した
- ・住民票等の発行事務を平日18時30分まで延長
- ・本庁、支所に住民票や各種証明の自動交付機を設置し、時間外や休日であっても交付が可能となった
- ・合併前より、窓口数(支所、出張所)が増加した

(消防・防災体制の充実)

- ・防災行政無線のデジタル化及び個別受信機整備が図られた
- ・消防ポンプ車等の更新が図られた

(学校教育の充実)

- ・旧市町ごとにセンター方式と自校方式であった学校給食の制度を給食センター方式に統一、学校給食の質を高められるようになった
- ・小中学校教育用パソコン整備及び校舎等整備が図られた

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(2) 住民生活への効果・課題

②今後も、更にサービスの充実が必要と考えられる分野を選んでください。(複数回答可)

また、更にサービスの充実が必要と考える具体的な内容を記入してください。

	1 児童福祉の向上	2 障害者福祉の向上	3 保健サービス・医療体制の充実	4 高齢者福祉の向上	5 住民窓口や住民相談充実	6 学校教育の充実	7 生涯学習の推進	8 消防・防災体制の充実	9 住環境・自然環境の整備	10 廃棄物対策・環境衛生の充実	11 地域文化・スポーツの振興	12 その他
計	4	3	4	8	5	3	3	2	4	2	4	6

○更にサービスが必要と考えられる具体的な内容として出された主なもの

(福祉の向上)

- ・高齢者の増大、特に後期高齢者の増、独居高齢者、認知症高齢者の急速な増加が予想される中、地域の支援を得ながら、高齢者地域ケア体制整備を急ぐ必要がある
- ・福祉分野については、庁内関係課(住民課,保健衛生課,福祉課)の集約化を行い少子高齢化の進行に対応した保健・医療・福祉等におけるより一層の住民サービスを図る必要がある
- ・人口減少と共に少子高齢化が特に進行していることから、保健・医療・福祉を充実するとともに、健康・長寿・子宝・子育てを支援して、まちの宝である子どもたちの笑顔が輝き、市民が元気で暮らすまちづくりに努める必要がある

(その他)

- ・新幹線全線開業に対応した取組みなど新市全体の発展に繋がる取組みや、それぞれの地域特性に応じた施策実施
- ・定住対策及び交通対策(子供の高校進学等により転出するケースが多くなってきている。)
- ・商店街の活性化等
- ・旧町の商工会の合併協議が難航しているが早期の統合が必要である
- ・全ての分野において今後も、更に体制の充実を図る必要がある。ただし、行政改革プランに基づいて行財政の見直しを行うことから、職員数を増やすことでの充実は難しいので、職員の資質の向上を図っていく必要がある

(住民窓口や住民相談充実)

- ・市民課に総合窓口を設置し一部の事務について受け付けているが、その他事務についても検討を行い、支所機能の再編も含め住民サービス充実の必要が考えられる

(保健サービス・医療体制の充実)

- ・地域福祉の需要はますます増加してきていることから地域と行政が一体となった共生・協働による取り組みを進めていく必要がある
- ・町立病院の医師確保と施設・設備の整備に努める必要がある

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(2) 住民生活への効果・課題

③合併後、合併に伴い住民生活への影響が出ていると議会等から指摘された事例があれば、その内容及び対応策について、回答欄に記入してください。

また、その内容や対応策がわかる資料があれば既存資料で構いませんので添付してください。

	影響が出ている事例	
	あり	なし (大きな影響はなし)
計	6	15

内容	対応策
地域による不公平感が生じていないか	住民サービスの公平性を図る観点から使用料の見直し等を行ってきている
旧市域で行ってきた行政嘱託員制度を旧町域に導入したが、役員の兼務、担当区域、従来の公民館への委託方式との兼ね合いなど不満や見直しの意見がだされていた	行政嘱託員制度は、公民館本来の自治活動に専念してもらうために導入したもので、制度内容や運用において一部見直しが必要との指摘を受け、区割、報酬、選任方法、公民館役員の兼務等について見直しを行い、H22から新制度としてスタートすることとしている
建国記念式典の開催について、市の主催で開催してほしいとの要望があった(旧町では、町主催で実施していた)	合併後は、実行委員会方式で実施することとした
支所の機能維持、職員の確保について	少ない人員の中で、市民に便利で快適なサービスを提供することを目的に支所内にいる職員が課・係にとらわれることなく積極的に協力、支援する業務の形態として「総合窓口サービスチーム」を設置した
合併した町同市を結ぶバス路線がない、本庁舎の位置により商店街の活気が失われている	コミュニティバスを検討中、商店街振興策を検討中
一つの地域自治区では、合併前と比較して福祉面が向上したという意見が出されたが、別の地域自治区では、合併前と比較して福祉事業数(サービスメニュー)は増加したが、内容が低下したのものもある、という意見が出された。	均衡ある発展に引き続き努める

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(3) 市町村合併に伴う全般的な効果・課題

① 「(1) 行政体制への効果・課題」, 「(2) 住民生活への効果・課題」で回答した事項以外で、合併に伴う市町村行政の効果・課題として認識している事項がありますか。

	有	無
計	13	8

② ①で「1」の場合、その内容(及び課題の場合は対応策)について、回答欄に記入してください。また、その内容や対応策がわかる既存資料があれば添付してください。

効果	課題	
	内容	対応策
合併後、職員(人件費)削減による財政効果	健全な財政経営基盤の確立に向けた更なる人件費の抑制や経営資源の選択と集中等	本庁、支所体制の再編、定員適正化方針に基づく人件費の抑制、事業、資産仕分けによる経営資源の選択と集中
グリーンツーリズムや観光振興など、新たな魅力が創出されたほか、地域間交流や市民交流を促進する施策により、地域の魅力を再発見することができた、等	1つの線引き都市計画区域と4つの非線引き都市計画区域及び都市計画区域外が併存し、土地利用計画等に差異が生じていることから、都市計画区域の再編等が課題	都市計画区域の再編や区域区分等のあり方について調査・検討を行っていく
地方交付税や国・県補助金等が削減されてきた中で、地方自治体の運営を行っていくとなると、合併による効率化が欠かせず、合併で財政の効率化が進めやすい	行政区域が広域化し、組織もスリム化の中で、行政サービス水準の維持が課題となる	組織も本庁方式に移行するが、旧町域を管轄する支所に身近な住民サービスの機能を残すことによりサービスの維持に努める
特産品、観光施設など多様な地域資源を活用した観光ルートの形成、イベント等の実施により一体となった情報発信、地域の活性化を図ることができている。	中心部に比べ周辺部では、高齢化や人口減少が進んでいることに加え支所職員の減少等もあり、加速度的に寂れているとの市民の意見がある	ふるさと再生事業の実施
知名度が向上し雇用・居住・交通等優れた環境条件の下、企業誘致が有利になっている、等	合併により肥大化した組織の見直しと職員の定員適正化を進める必要がある。合併後業務や職員の本庁集約を進めてきており、特に周辺部地域の活性化低下が危惧されている、等	行財政改革を継続して進めながら、計画に基づき目標達成に向けて財政の健全化に努める。自治会の再編や地域活性化策等を積極的に進める、等
合併により、地方交付税の合併算定替えや国県からの補助支援制度を受け、また、合併特例債の活用などにより危機的であった財政状況はやや好転してきている。合併による事務事業の調整により統一が図られ、これまで受けられなかった地域においてもサービスが受けられるようになった、等	補助金の抑制や高齢化による町内会活動の停滞	町内会再編を推進中
財政の健全化	合併から分庁方式での行政運営を行っている。具体的な課題としては、①業務部門ごとに窓口がある庁舎が異なるため、住民への負担を強いることがある。②複数の部門にまたがる場合の業務調整や決裁等が非効率である	行財政改革計画に基づいて、職員の削減を行っているところでもあり、少人数で最大の効果を上げるためには、今後、機構改革を行って対応していく必要がある
職員数、議員数共に減り、人件費が削減されている。広域的な都市計画や建設が行えるようになった	サービスを高く調整し財政負担の大きい事業の見直し及び地域づくりの促進	市民の理解を得るために地域懇談会等でコミュニティを固め、合併したからといってこれまで以上の行政の支援はなくなり、地域で出来ることは地域でという市民の自主的な活動を興す機会づくり
合併に伴う節減効果、合併による国・県の財政措置により起債残高の減少、基金残高の増加等の効果があった。契約検査事務を専門的に取り扱う課の設置により、入札手続等の効率化が図られた	合併前からある施設について、住民が高齢化している中で、施設の廃止や縮小など維持管理経費等の節減が困難である	施設の統廃合による経費節減が困難な中、指定管理者制度の導入など検討中
旧市町村間の人事交流により、統一的で質の高い住民サービスが図られている。合併特例債・合併補助金・合併特例交付金の活用、合併まちづくり基金の設置及び基金運用益の活用		

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(4) 市町村建設計画, 合併市町村基本計画の進捗状況

① 合併時に策定した市町村建設計画(旧法合併団体), 合併市町村基本計画(新法合併団体)によるまちづくりはどの程度進んでいますか。

	1 順調に進んでいる	2 ほぼ順調に進んでいる	3 あまり順調に進んでいない	4 順調に進んでいない
計	2	18	1	0

○「3 あまり順調に進んでいない」と回答した団体の理由

・新法下合併団体であるため, 合併市町村基本計画を策定しているが, 計画内容としては, 旧法下で合併を目指していた時点で作成したものをベースとしている。旧法下で合併出来ず, 新法下で合併となったことにより, 合併特例債や合併補助金の活用が出来なくなったが, このため当初想定していた事業のうち, 実施出来なくなったものもある。

② 市町村建設計画, 合併市町村基本計画に位置づけられた事業の事業費総額(全体計画)及び平成20年度末時点の事業費実績について, 記入してください。

(単位: 百万円)

	H16~H21	H22~H27	H28以降	計
事業費	104,603.9	107,443.8	385.6	212,433.2
起債額・補助金額	81,392.8	91,182.5	366.3	172,941.6
全体計画に占める 事業費割合(%)	49.2	50.6	0.2	100.0

※ 事業費は, 市町村建設計画(旧法合併団体), 合併市町村基本計画(新法合併団体)に基づき実施した事業(合併特例債, 合併推進債, 合併市町村補助金)の総事業費合計額

※ 合併特例債・合併補助金は, 旧法合併団体のみ該当

※ 平成22年度以降については, 現時点における見込額

市町村合併に伴う効果・課題等に関する調査結果 (続き)

(5) 市町村合併後の住民意識調査

合併後の市町村において合併に関する住民意識調査を実施しましたか。また、今後実施する予定がありますか。

	1 実施した	2 今後実施予定
計	4	7

※実施市町村の調査結果の一部は別添(参考資料)参照
なお、調査結果全体については、以下のHPIに掲載

薩摩川内市

<http://www.city.satsumasendai.lg.jp/www/contents/1266798333362/index.html>

鹿児島市

http://www.city.kagoshima.lg.jp/_1010/shimin/3machidukuri/3-2sougoukeikaku/_28707.html

日置市

<http://www.city.hioki.kagoshima.jp/modules/content002/index.php?id=2>

指宿市

<http://www.city.ibusuki.lg.jp/modules/content005/index.php?id=55>